

至誠清新ニュースレター

(2016年1月27日第6号)

学校法人委員会研究報告第8号「計算書類の様式等のチェックリスト及び科目別のチェックリスト」等の改正について

2016年1月25日に日本公認会計士協会より次の学校法人委員会研究報告等の改正等が公表された。

- (1) 学校法人委員会研究報告第8号「計算書類の様式等のチェックリスト及び科目別のチェックリスト」の改正について
- (2) 学校法人委員会研究報告第12号「学校法人における事業報告書の記載例について」の改正について
- (3) 学校法人委員会研究報告第19号「学校法人監査における監査計画書及び意見形成時の監査調書の様式と記載上の留意事項」の改正について
- (4) 学校法人委員会研究報告第23号「監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」を学校法人監査に適用する場合の留意点に関するQ&A」の改正について
- (5) 学校法人委員会研究報告第33号「学校法人計算書類の表示に関する研究報告」の公表について
- (6) 学校会計委員会報告第20号「学校法人計算書類の表示について(その1)」の廃止について

(引用URL)

日本公認会計士協会

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/1219233153320.html

金融庁金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」での議論

昨年閣議決定された『日本再興戦略』の取り組みのひとつである「攻めの経営」の促進について昨年10月23日に「企業の情報開示の在り方等に関する検討」が金融担当大臣より諮問され、それを受けて金融庁金融審議会では首記のワーキンググループで議論が交わされている。

現制度である金融商品取引法・会社法・取引所規則による開示の内容の整理、開示の日程・手続き等について統合的開示に向けた検討等がされている。

昨年11月10日、12月24日にワーキング・グループは開催され、資料や議事録徐々に公開されている。

(引用URL)

金融庁

http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/base_gijiroku.html

非営利法人委員会研究報告第28号「公益法人・一般法人の収支計算書に対する監査に関する研究報告」の公表について

2016年1月26日に日本公認会計士協会より首記の研究報告が公表された。

本研究報告は現在行われている公益社団(財団)法人や一般社団(財団)法人の収支計算書に対する監査業務に関して、特別目的の監査に対応するために取りまとめられた。

(引用URL)

日本公認会計士協会

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/main/28_3.html